

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 6 部門第 2 区分

【発行日】平成 18 年 11 月 16 日 (2006.11.16)

【公表番号】特表 2006-501521 (P2006-501521A)

【公表日】平成 18 年 1 月 12 日 (2006.1.12)

【年通号数】公開・登録公報 2006-002

【出願番号】特願 2004-541799 (P2004-541799)

【国際特許分類】

G 0 3 F 7/028 (2006.01)

G 0 2 B 1/04 (2006.01)

G 0 3 F 7/004 (2006.01)

【F I】

G 0 3 F 7/028

G 0 2 B 1/04

G 0 3 F 7/004 5 0 1

G 0 3 F 7/004 5 0 3 Z

【手続補正書】

【提出日】平成 18 年 9 月 25 日 (2006.9.25)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

(a) 少なくとも 1 つの有機反応性種と、

(b) 多光子光開始剤系と、

(c) 複数の実質的無機粒子と、

を含む多光子反応性組成物であって、前記粒子が直径約 10 ミクロン未満の平均粒度を有し、前記多光子反応性組成物は、多光子反応性放射線が多光子反応性組成物中に反応を誘起し、かつ該誘起される反応は多光子反応放射線が露光されない多光子反応性組成物と異なる溶解度特性を有する物質を生成するようなものである、多光子反応性組成物。

【請求項 2】

前記粒子が表面処理された、請求項 1 に記載の多光子反応性組成物。

【請求項 3】

前記光開始剤系が多光子光増感剤および電子受容体を含む、請求項 1 に記載の多光子反応性組成物。

【請求項 4】

(d) 少なくとも部分的に反応した有機種と、

(b) 多光子光開始剤系と、

(c) 複数の実質的無機粒子と、を含み、

前記粒子が直径約 10 ミクロン未満の平均粒度を有し、前記粒子が約 65 容積%までで前記組成物中に存在する、物品。

【請求項 5】

(a) (1) 反応性有機種と、

(2) 多光子光開始剤系と、

(3) 複数の実質的無機粒子と、

を含む多光子反応性組成物であって、前記粒子が直径約 10 ミクロン未満の平均粒度を有

し、前記多光子反応性組成物は、多光子反応性放射線が多光子反応性組成物中に反応を誘起し、かつ該誘起される反応は多光子反応放射線が露光されない多光子反応性組成物と異なる溶解度特性を有する物質を生成するようなものである多光子反応性組成物を提供する工程と、

(b) 前記多光子反応性組成物を、前記組成物を少なくとも部分的に反応させるのに十分な光で照射する工程と、

(c) 前記多光子反応性組成物の可溶性部分を、得られた複合物から除去する工程と、を含む、有機 - 無機複合物の製造方法。